

事業 036	事業名	コミュニティセンター管理費				担当部署	部名	産業経済部
	事業名						課名	農林水産課
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					課目	款
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり				項		農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進				目		農村環境改善費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市大門コミュニティセンター条例、射水市農村環境改善センター条例						

事業目的	対象施設利用対象	市民及び市内企業の従業員						
	意図施設設置目的	福祉及び健康増進、教養の向上並びにレクリエーションの便宜を提供する。						
事業内容	手段施設が実施する主な活動	【大門コミュニティセンター】 ・入浴施設の運営。 【大門農村環境改善センター】 ・多目的ホール、研修室の貸与。						

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名	別紙「施設明細」参照				管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		年度 ~ 年度
	建築年度	年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設	市施設	
	耐震の有無		延床面積	m ²	民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業	036	事務事業名	コミュニティセンター管理費	担当課	農林水産課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数(合計))	人	71,455	70,000	69,493	99.3	70,000
活動指標	開館日数	日	295	293	293	100.0	293

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	36,664 千円	36,746 千円	0.2	36,960 千円
		うち臨時職員人件費	2,120 千円	2,120 千円	0.0	2,120 千円
		正規職員人件費相当額	1,360 千円	1,360 千円	0.0	1,224 千円
		退職手当引当金相当額	190 千円	190 千円	0.0	171 千円
		事業コスト計	38,214 千円	38,296 千円	0.2	38,355 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	4,400 千円	4,400 千円	0.0
	施設使用料	20,761 千円	19,629 千円	5.5	18,823 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	13,053 千円	14,267 千円	9.3	15,132 千円	
	当該事務従事職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.0	0.18 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人	
	利用者1人当たりコスト	0.53 千円	0.55 千円	3.0		
	うち一般財源ベース分	0.18 千円	0.21 千円	12.4		

評価項目	点数	説明
必要性	2	企業団地の福利厚生と地域住民のコミュニティふれあい交流を目的に設置され、利用者に制限はなく、公衆浴場としての利用に加え福祉施設として高齢者の利用が多い。
有効性	4	入浴施設は企業団地の従業員の他、周辺地域住民の健康の増進と保健衛生の向上に貢献している。農村環境改善センターは周辺地区住民の他、企業団体による会議や健康と体力の向上に貢献している。
達成度	4	利用者数は、22年度には福祉入浴券の復活により急増したが、23年度からはコミュニティバスの運行中止に伴い減少に転じた。農村改善センターは、スポーツ団体の定期利用に左右され、減少傾向である。
効率性	3	施設の老朽化に伴いに恒常的に維持管理に経費が嵩んでいる。利用者の36%を占める福祉入浴券利用者は利用料金算入されない。施設利用時間の見直し等により、施設運営経費の節減が必要。

評価結果 (1次)	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
利用時間の短縮等により、委託人件費や燃料費等の節減を図りながら経営の縮小を検討していく。				

事業	36	事務事業名	コミュニティセンター管理費	担当課	農林水産課
----	----	-------	---------------	-----	-------

1	施設名	大門コミュニティセンター			管理形態	市直営		
					指定管理者名			
構造・階数		鉄筋コンクリート造・平屋建			指定管理期間			
建築年度	昭和 62 年度	改修年度	平成 9 年度	類似施設状況	県施設	-	市施設	3
耐震の有無	有	延床面積	1,122.13 m ²	民間施設状況	市内各所(公衆浴場)			
設備・規模	男性用浴室(浴槽:大・小各1)、女性用浴室(浴槽:大・中各1)、男女脱衣室(各1)、休憩室(3室)、トレーニングルーム、機械室(ボイラー室2)							
指標名		単位	H23年度実績	H24年度			H25年度	
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	66,391	65,000	64,893	99.8	65,000	
活動指標	開館日数	日	295	293	293	100.0	293	

2	施設名	大門農村環境改善センター			管理形態	市直営		
					指定管理者名			
構造・階数		鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)・2階建			指定管理期間			
建築年度	平成 元 年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設	-	市施設	2
耐震の有無	有	延床面積	1,162.84 m ²	民間施設状況	無			
設備・規模	生活改善実習室 31m ² 、相談室(食堂) 27m ² 、研修室 76m ² 、多目的ホール 400名、415m ² 、和室会議室 25名16畳、和室研修室 55名44畳、事務室							
指標名		単位	H23年度実績	H24年度			H25年度	
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	5,064	5,000	4,600	92.0	5,000	
活動指標	開館日数	日	295	293	293	100.0	293	

3	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
構造・階数					指定管理期間	年度 ~ 年度		
建築年度	年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設		市施設	
耐震の有無		延床面積	m ²	民間施設状況				
設備・規模								
指標名		単位	H23年度実績	H24年度			H25年度	
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
活動指標								

4	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
構造・階数					指定管理期間	年度 ~ 年度		
建築年度	年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設		市施設	
耐震の有無		延床面積	m ²	民間施設状況				
設備・規模								
指標名		単位	H23年度実績	H24年度			H25年度	
				目標・見込	実績	達成率	目標・見込	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
活動指標								

事業 052	事務名	農業経営支援事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
	事業名	(農業振興推進費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	農業振興費
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	農業生産法人、集落営農組合、認定農業者					
	意図	交付目的	地域農業の担い手となるべき農業経営の育成、確保を図り、効率的かつ安定的な農業構造を確立するため、国庫補助事業や県単独事業を活用できない場合の経費の一部を補助					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・農業用機械施設(トラクター、コンバイン、田植機、乗用管理機など)の導入、更新					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	限度事業費10,000千円の1/10以内を補助限度とし、要件によるポイントを勘案し補助する				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
	設備・規模			

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	052	事務事業名	農業経営支援事業補助金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	補助金交付経営体数	経営体	23	30	35	116.7	37

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	10,000 千円	9,944 千円	0.6	10,000 千円	
	(補助金等交付件数)	(23 件)	(35 件)	52.2	(37 件)	
	正規職員人件費相当額	816 千円	816 千円	0.0	816 千円	
	退職手当引当金相当額	114 千円	114 千円	0.0	114 千円	
	事業コスト計	10,930 千円	10,874 千円	0.5	10,930 千円	
	財源内訳					
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円	
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	10,930 千円	10,874 千円	0.5	10,930 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	食糧の自給率向上のため、農業経営経費の軽減となっており、農業の継続性が向上している。
有効性	4	ポイント制の導入により、努力目標を設定させることにより、経営の向上に効果がある。
効率性	3	ポイント制の導入により、より多くの経営体に対し補助している。

評価結果 (1次)	A 現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	C 補助基準の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>現在の農業状況において、農業用機械施設の維持費軽減支援は、継続して実施する必要がある。</p>		<p>補助率の積算に当たってのポイント制については、本補助金の目的に資するような見直しを検討されたい。 なお、国の農業政策を注視し、本補助金の必要性を見極められたい。</p>	

事業 053	事業名	産地づくり対策補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(水田利活用推進対策費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画			目	農業振興費
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	いみず野農業協同組合(交付後、農業経営体へ振替)					
	意図	交付目的	米の生産調整として大麦・大豆の団地化や集積化を行い、産地づくりの推進を図る。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・生産調整実施水田で、農業者戸別所得補償制度における水田活用の所得補償交付金の要件を満たす大麦又は大豆の作付を行った農業者に対し、補助金を交付する。					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	基準単価は毎年度変更				
定率補助		平成23年度 ... 10aあたり5,800円					
	その他	平成24年度 ... 10aあたり5,700円					

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	053	事務事業名	産地づくり対策補助金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	麦・大豆の作付面積	a	79,571.9	79,100.0	80,556.7	101.8	79,100.0

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	46,152 千円		45,868 千円		0.6	45,878 千円	
	(補助金等交付件数)	(1 件)		(1 件)		0.0	(1 件)	
	正規職員人件費相当額	204 千円		204 千円		0.0	204 千円	
	退職手当引当金相当額	29 千円		29 千円		0.0	29 千円	
	事業コスト計	46,385 千円		46,101 千円		0.6	46,111 千円	
	財源内訳							
	国 県 支 出 金	千円		千円			千円	
	そ の 他	千円		千円			千円	
	一 般 財 源	46,385 千円		46,101 千円		0.6	46,111 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数							
	正規職員	0.03 人		0.03 人		0.0	0.03 人	
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-		-			-	
	うち一般財源ベース分	-		-			-	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	大豆・大麦の作付の団地化など集積が図られると同時に、コメの生産数量配分の実効性が高まる。
有効性	4	コメの生産調整を実行するうえでの有効な手段である。
効率性	3	コメの生産調整による減収補填として実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	C	補助基準の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>国による経営所得安定対策では、減収に対する補填率が低いため、今後の国の制度設計により、金額等の妥当性を判断したい。</p>			<p>国の農業政策を注視し、本補助金の必要性を見極められたい。</p>		